



ZERO

2019年6月期
決算説明会資料
(2018年7月～2019年6月)

2019年8月26日
株式会社ゼロ

◆ アジェンダ

- ① 2019年6月期の振り返り
- ② 2020年6月期の業績予想

◆ アジェンダ

① 2019年6月期の振り返り

- 自動車総市場の概要
- 2019年6月期の業績概要と分析
- 主なトピックス

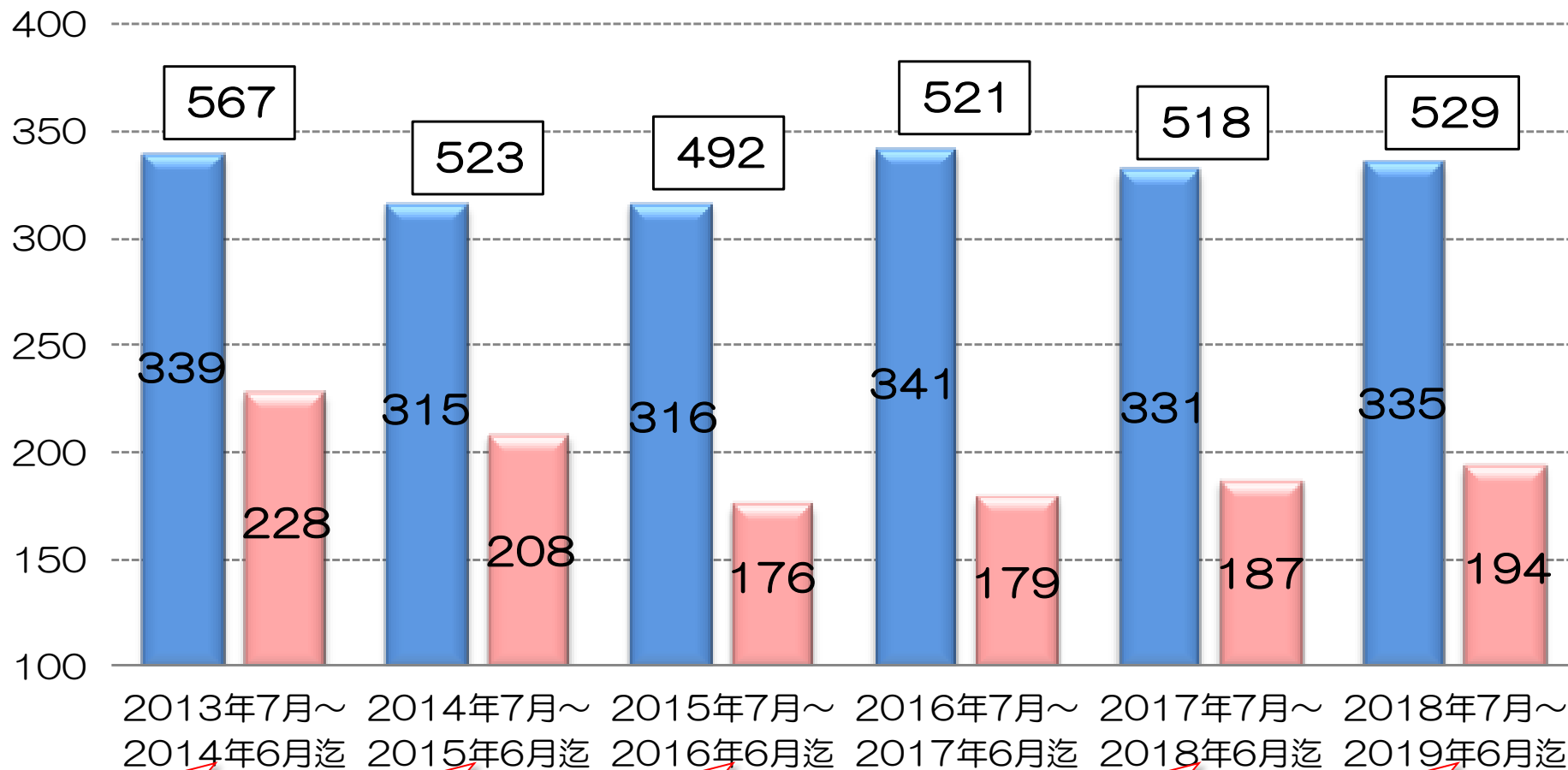
② 2020年6月期の業績予想

国内自動車販売台数の推移(当社会計期間基準)

■新車(登録車) ■新車(軽自動車)

※出所：日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

(単位：万台)

2014年3月
消費税増税前の
駆け込み需要2015年4月
軽自動車
税制変更2016年4月
三菱自動車
燃費不正問題2017年9月
日産・スバル
完成検査問題2018年8月
スズキ
完成検査問題

2019年6月期の振り返り ② 新車総市場の概要

5

	7-12月	前年比	1-6月	前年比	7-6月計	前年比
国内登録車	1,237千台	+2.1%	1,347千台	▲0.2%	2,583千台	+0.9%
国内軽自動車	924千台	+6.3%	1,018千台	+1.8%	1,942千台	+3.9%
輸入車	158千台	+1.7%	149千台	▲1.8%	307千台	±0.0%
トラック・バス	222千台	+2.1%	239千台	+3.7%	461千台	+2.9%
新車合計	2,540千台	+3.6%	2,753千台	+0.8%	5,293千台	+2.1%

		7-12月	前年比	1-6月	前年比	7-6月	前年比
日産	登録車	189千台	+16.3%	211千台	▲10.9%	400千台	+0.1%
	軽	91千台	+7.7%	101千台	+2.7%	192千台	+5.0%
トヨタ	登録車	725千台	▲0.4%	781千台	+4.6%	1,506千台	+2.2%
	軽	18千台	+13.3%	19千台	▲3.9%	37千台	+3.7%
ホンダ	登録車	179千台	▲1.7%	203千台	+2.2%	382千台	+0.3%
	軽	183千台	+9.9%	200千台	+7.1%	383千台	+8.4%
マツダ	合計	101千台	+2.8%	104千台	▲13.4%	205千台	▲6.1%
スバル	合計	72千台	▲11.0%	69千台	▲9.5%	141千台	▲10.3%
三菱	合計	48千台	+11.8%	58千台	+3.2%	106千台	+6.9%
スズキ	合計	341千台	+10.7%	378千台	+1.1%	719千台	+5.4%
ダイハツ	合計	312千台	+3.4%	345千台	+3.0%	657千台	+3.2%

出典：自工会、自販連、全軽自協、日本自動車輸入組合

	7-12月	前年比	1-6月	前年比	18年度計	前年比
登録車	1,855千台	+0.9%	1,977千台	▲0.3%	3,831千台	+0.3%
軽自動車	1,460千台	+2.8%	1,664千台	+0.6%	3,124千台	+1.6%
中古車合計	3,315千台	+1.7%	3,640千台	+0.3%	6,955千台	+0.6%

	18年度計	前年比
AA出品台数	7,514千台	+1.8%

	18年度計	前年比
輸出抹消	1,463千台	+7.0%

AA会場	7-6月	前年比
USS	2,556千台	+6.3%
JU	1,170千台	+3.5%
TAA	867千台	+5.5%
CAA	417千台	+3.5%
アライ	339千台	▲0.1%
HAA	290千台	▲31.9%
MIRIVE	178千台	+15.9%
LAA	149千台	▲28.4%
KMAA	135千台	+25.1%
JAA	100千台	▲26.8%

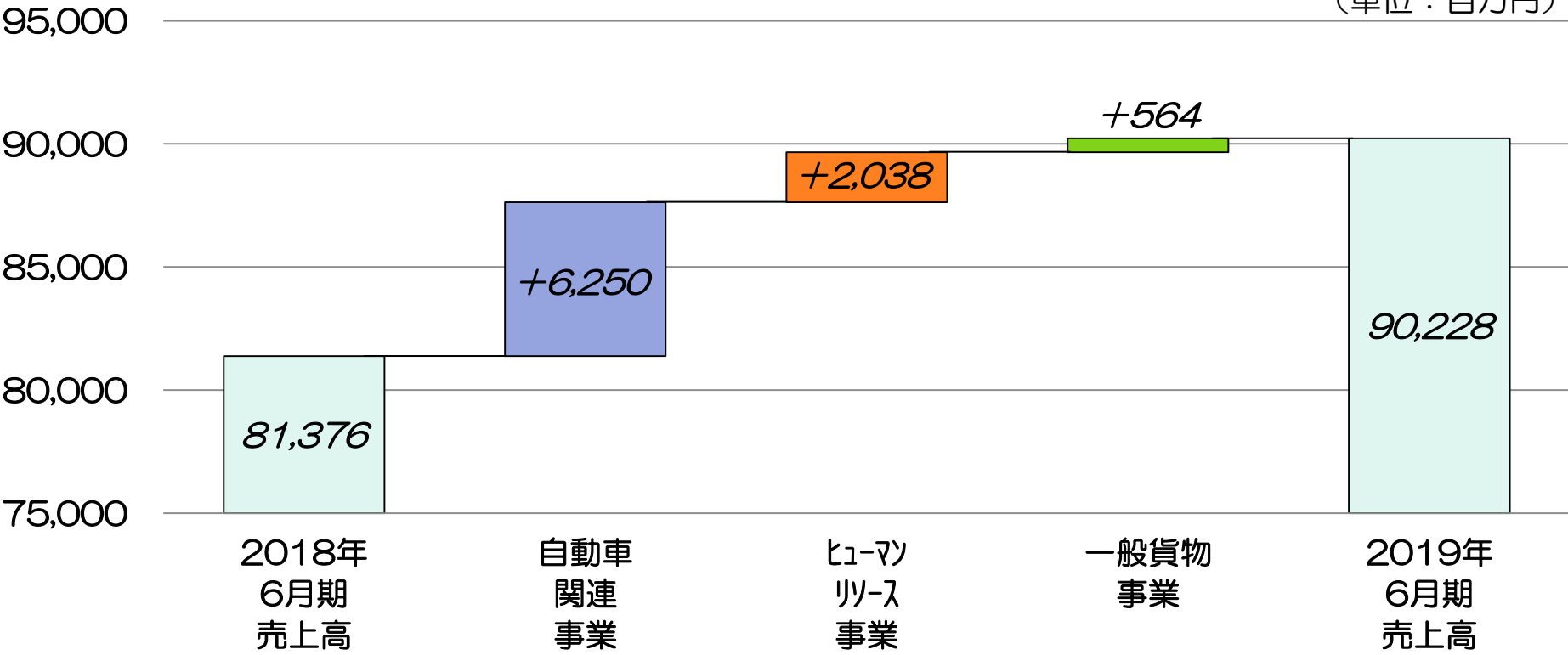
輸出国名	7-6月	前年比
UAE	150千台	+14.3%
NZ	114千台	▲10.1%
ロシア	107千台	+21.8%
チリ	89千台	▲0.6%
ケニア	83千台	+19.3%
南アフリカ	67千台	▲19.9%
モンゴル	66千台	+43.5%
ミャンマー	49千台	▲49.3%
スリランカ	42千台	▲34.7%
マレーシア	21千台	+7.4%

(単位：百万円)

	2018年 6月期実績	2019年 6月期実績	前年差	前年比
売上収益	81,376	90,228	+8,852	110.9%
営業利益 (営業利益率)	4,116 (5.1%)	3,305 (3.7%)	▲811	80.3%
税引前利益	4,094	3,294	▲800	80.5%
親会社株主に 帰属する 当期利益	2,129	1,658	▲471	77.9%
基本的 1株あたり 当期利益	128.33円	99.74円	▲28.59円	77.7%

2019年6月期の振り返り ⑤ 2018年6月期の業績分析（売上収益）⁸

（単位：百万円）



自動車関連事業 59,515 → 65,766

- 中古車輸出事業における増収 +4,100
- 車両輸送事業における増収 +1,800
- 自動車周辺事業における増収 +350

ヒューマンリソース事業 16,489 → 18,527

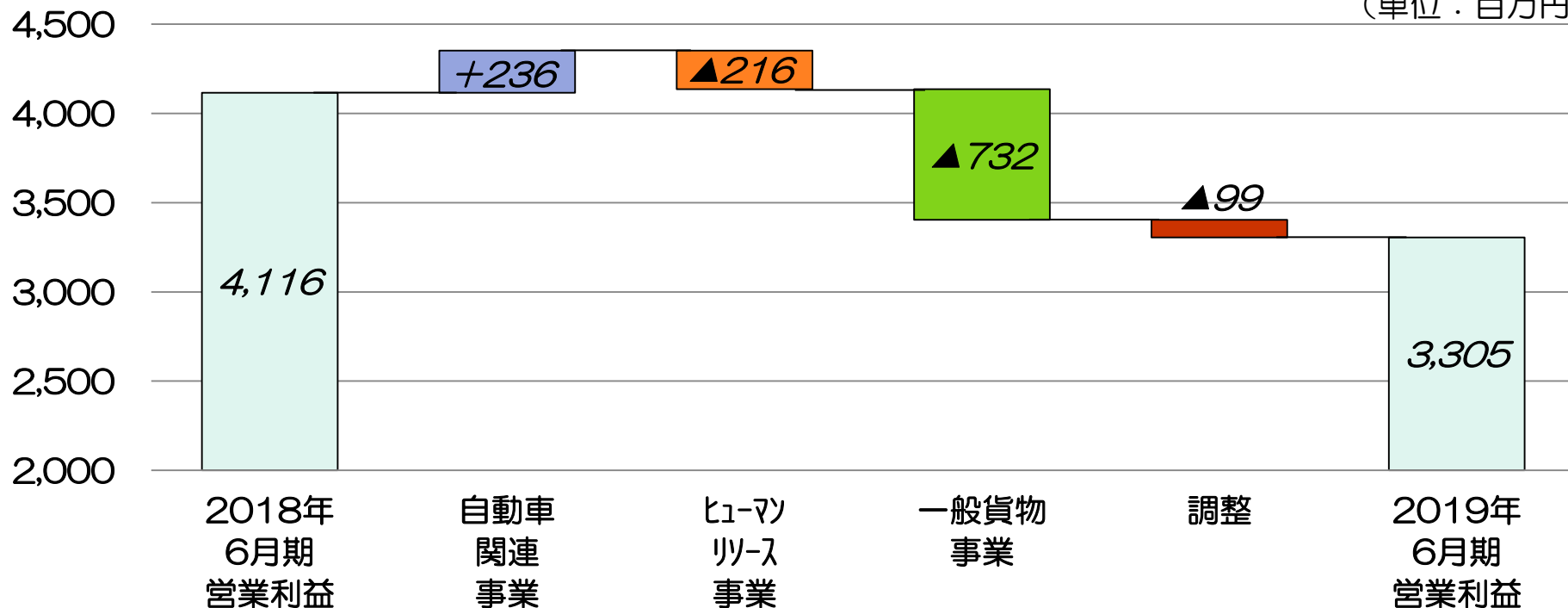
- 送迎事業における増収 +800
- 派遣事業における増収 +800
- 空港関連人材事業における増収 +440

一般貨物事業 5,371 → 5,935

- 運輸事業における増収 +200
- 倉庫事業における増収 +80
- 港湾荷役事業における減収 ▲120
- CKD事業における増収 +400

2019年6月期の振り返り ⑥ 2019年6月期の業績分析（営業利益） 9

（単位：百万円）



自動車関連事業

4,658 → 4,894

- 中古車輸出事業増収に伴う増益 +100
- 車両輸送事業における台数増加と料金改定効果
および自動車周辺事業増収に伴う増益 +1,640
- 乗務員人事制度統一によるコスト増 ▲500
- コンプライアンス対応によるコスト増 ▲500
- 燃料費と車両費の増加によるコスト増 ▲500

一般貨物事業

882 → 150

- 運輸、倉庫事業の増収に伴う増益 +10
- 港湾荷役事業の減収に伴う減益 ▲110
- CKD事業における立ち上げに関わる費用 ▲630

ヒューマンリソース事業

529 → 313

- 売上高増加に伴う増益 +80
- 一過性の求人広告費用の増加 ▲200
- 有給休暇引当金、社会保険加入費用 ▲100

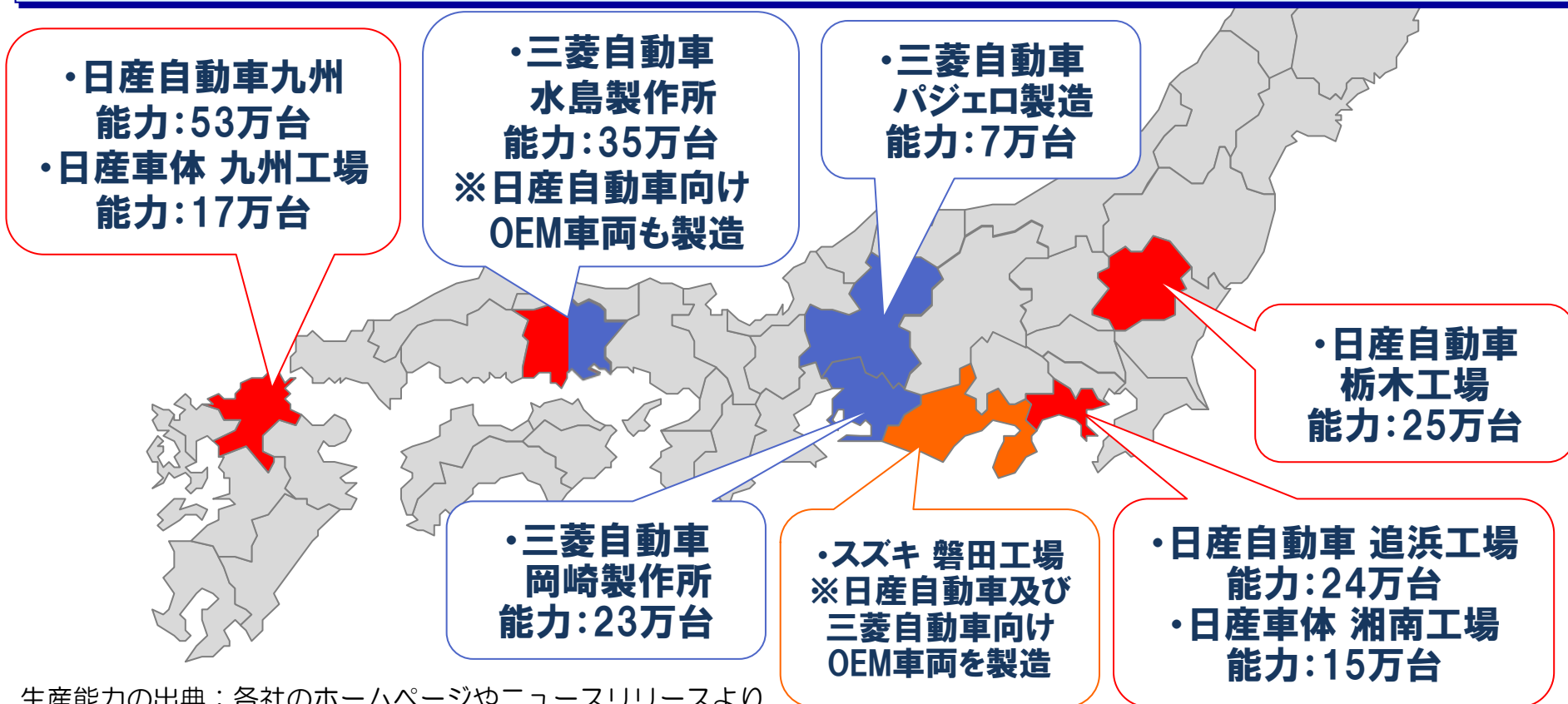
調整

▲1,954 → ▲2,053

- 一般管理費増加 ▲100

- 2016年5月 日産自動車が三菱自動車へ資本参加
- 2017年9月 ルノー・日産自動車・三菱自動車の三社による「ものづくりの分野」のグローバルアライアンスの決定
- 2019年2月 三菱自動車とゼロの間で業務請負基本契約を締結
- 2019年7月 プレスリリース
- 2019年8月 完成車輸送開始

※2018年度国内生産台数
 日産自動車：90万台
 三菱自動車：66万台

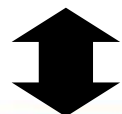


メルカリとの業務連携

出品者



mercari



業務連携



落札者

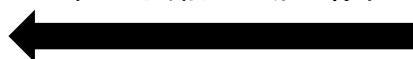


車両輸送・名義変更

Keeper技研との業務提携



車両輸送依頼



輸送サービス・
洗車チケット



KeePer®



マイカー
輸送依頼者

洗車チケット



洗車サービス



KeePer®
COATING FOR SMART CAR LIFE

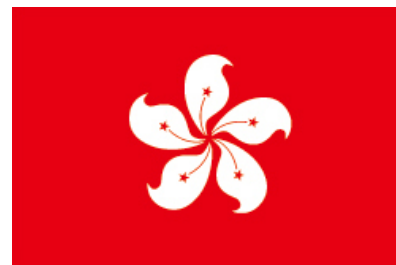
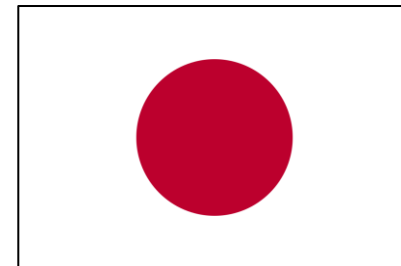
◆ アジェンダ

- ① 2019年6月期の振り返り
- ② 2020年6月期の業績予想
 - 世界情勢と日本国内の動き
 - 2020年6月期の業績予想と今後の取り組み

2020年6月期の業績予想 ① 世界情勢の変化と日本国内の動き ¹³

世界情勢の変化

- 米中関係
- 日韓関係
- 英国EU離脱
- 香港デモ



日本国内の動き

7月	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
----	---	---	----	----	----	---	---	---	---	---	---

世間
一般

- ★ 即位礼正殿の儀
- ★ 消費税増税
- ★ ラグビーW杯
- ★ 聖火リレー

自動車
業界

- ★ 自動車税制改正
- ★ 東京モーターショー

(単位：百万円)	2019年 6月期実績	2020年 6月期予想
売上収益	90,228	95,000
営業利益	3,305	4,000
税引前利益	3,294	3,980
親会社株主に 帰属する当期利益	1,658	2,300
基本的1株あたり 当期利益	99.74円	138.33円

業績予想の前提

- 三菱自動車新車輸送織り込み
- 料金改定効果通年分織り込み
(協力会社に対する支払改定含む)
- CKD事業の立ち上げ費用織り込み
- 燃料費上昇想定(年度平均10円/L)

対処すべき今後の課題

① 事業環境の更なる激化

- コンプライアンス対応
- 乗務員の不足と高齢化
- 輸送機材の老朽化
- 繁閑差への取り組み
- 自動車市場の縮小懸念
- SOx規制強化に伴う海上
運賃の上昇

② 働き方改革の推進

- 総労働時間の管理
- 労働諸条件の改善
- 生産性の向上

③ 市場環境変化への対応

- CASE、MaaSへの対応
- バイオマス発電荷役の準備
- 海外事業の更なる拡大
 - ◆ 中国事業の拡大
 - ◆ ASEAN事業の拡大
- 国際人材事業の構築

働き方改革の進捗状況



会社	本社	機材数	乗務員数
東日本	仙台	79	72
関東	川崎	595	577
中部	名古屋	131	105
西日本	神戸	114	125
九州	福岡	93	106
合計		1,015	985

- ゼロ、子会社6社、協力会社7社を全国5つのブロックへ統合。
- 乗務員人事制度を統一した上で、共通のデジタコを導入し、総労働時間把握と改善に着手。
- 2直化、および21時間運行の推進。
- USS東京における車両引き出し専用要員の確保。
- 山形デポ設立による長時間労働抑制。
- 福岡～鹿児島間における幹線輸送のドッキング輸送開始。

MONETコンソーシアムへの参画

MONET コンソーシアム

モビリティサービスを通じて、人々の暮らしをもっと豊かにするために。

MONET Technologiesでは、共にモビリティサービスを共創して下さる
MONETコンソーシアムのメンバーを募集しております。

目的

- 次世代モビリティサービスの推進
- 移動における社会課題の解決や新たな価値創造

概要

- ビジネスマッチを通じた事業開発
(事業企画、API企画、車両企画)
- MaaS普及に向けた環境整備
(勉強会、情報交換会、提言活動)

- コンソーシアム加盟社数：
2019年6月時点で280社
- 車両輸送会社として初めて※
のコンソーシアム参画。
※当社調べ

- 車両輸送事業を中心として、
車両保管/管理、整備事業、
ドライバー派遣などを展開
する当社が次世代モビリティ
サービス分野において、
ビジネスチャンスを模索
していく。

出典：MONET Technologiesのホームページより

※MONET Technologiesはトヨタとソフトバンクが設立した合併会社

バイオマス発電荷役の状況

- ・港湾荷役事業を担う苅田港運にて苅田町の新松山臨海工業団地内に設立されるバイオマス発電所向けの燃料荷役を受託決定。
- ・売上計上開始時期：2022年6月期
- ・売上規模：約10億円（3社合計）
- ・投資金額：約6億円
- ・投資内容：ダンプトレーラー、ホッパー、クラブバケットなど

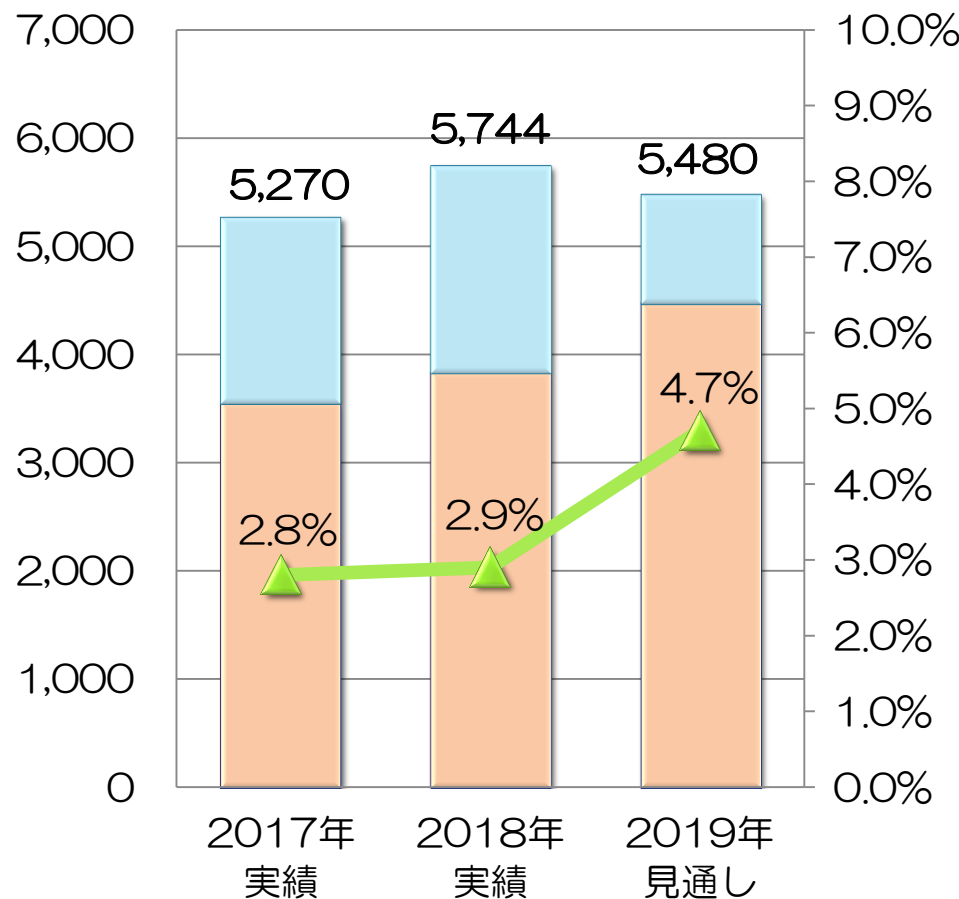


	バイオパワー苅田合同会社 (関西電力など)	苅田バイオマスエナジー（株） (レノバ、ヴェオリアなど)	(株) ティー・ティー・エス企画
定格出力	75MW	75MW	50MW
稼動開始予定	2021年10月予定	2021年6月予定	2023年予定
業務委託内容	(1) 港湾荷役作業 ・本船からの木製ペレット等揚げ荷役からトラック受入ホッパーへの搬入まで (2) 運搬作業 ・トラック受入ホッパーから発電所構内の指定された場所までの木製ペレット等の ・トラック輸送と搬入及び荷下ろしまで (3) 付帯作業 ・トラック受入ホッパーの設置・撤去、散水、清掃、照明		

中国 陸友物流の状況

(単位：百万円)

売上高(日産) 売上高(日産以外) 営業利益率



会社名

陸友物流(北京)有限公司
ZERO SCM LOGISTICS
(BEIJING) CO., LTD.

設立
時期

2004年4月29日

本社所
在地

中国 北京市

資本金

250万米ドル

資本
構成

中信興業投資寧波有限公司(35%)
株式会社ゼロ(25%)
株式会社商船三井(21%)
住友商事株式会社(19%)
※当社にとって、持分法適用会社

法定
代理人

劉志勇(中信興業投資寧波有限公司)

総経理

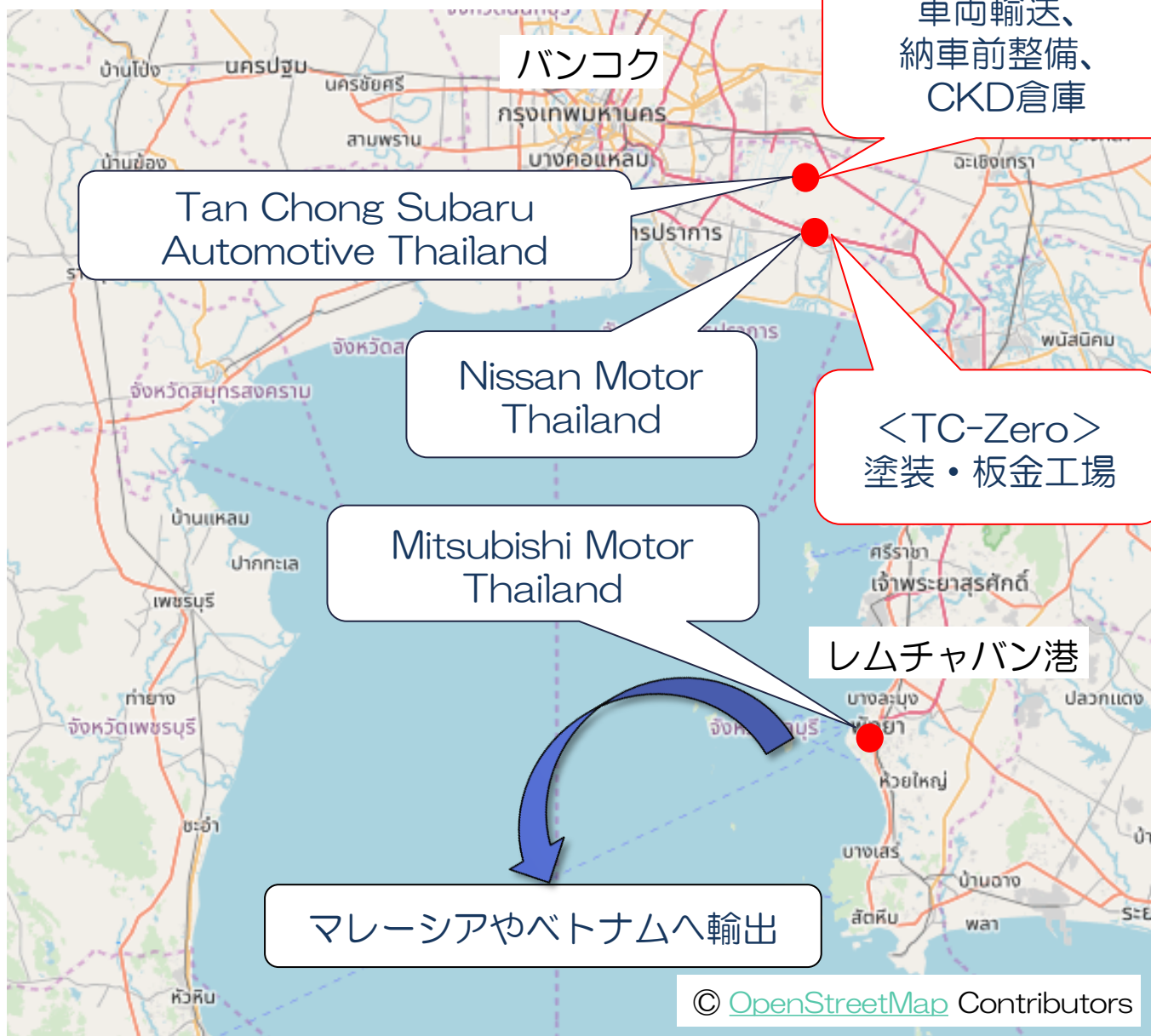
白鳥重治(株式会社ゼロ)

従業員

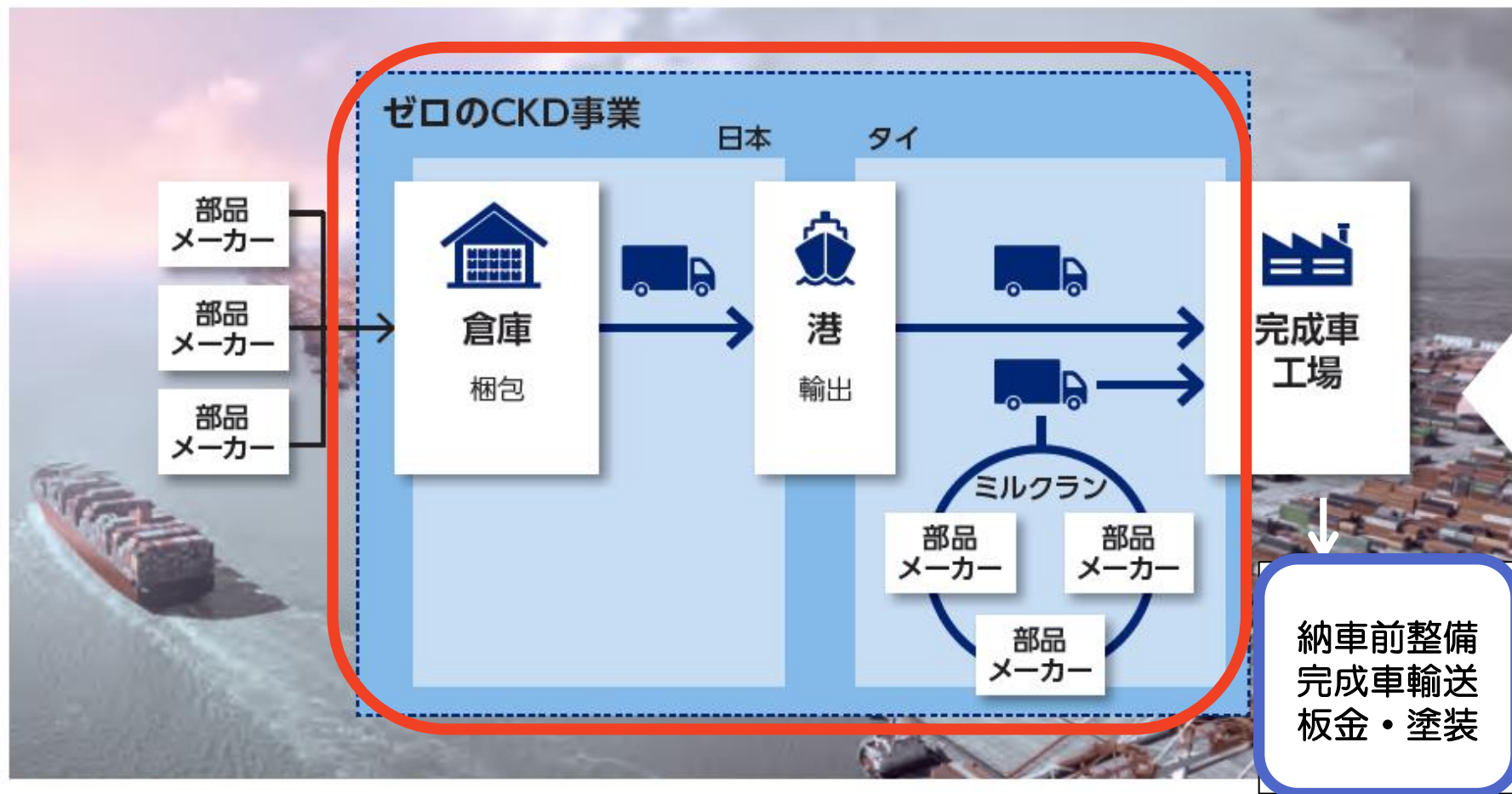
141名(内派遣社員51名)

- ①東風日産における次期入札への対応
(契約期間2019年12月～2022年12月)
②東風日産依存からの脱却(その他新車
メーカー獲得、中古車輸送への展開他)

タイ事業の概要—①



タイ事業の概要―②



Tan Chong Subaru Automotive Thailandの動き

- 2019年3月：量産開始
- 2019年5月：ベトナム向け輸出開始
- 2019年6月：マレーシア向け輸出開始

新規事業

既存事業

持続的成長への
基本戦略



- M&A・業務提携
- 投資
設備・システム
- 安全品質
- 人材育成
- 働き方改革
- アウトソース

中期計画における
数値目標

(単位：百万円)

